

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第145期(決算日:2022年9月20日) 第148期(決算日:2022年12月19日)
第146期(決算日:2022年10月17日) 第149期(決算日:2023年1月17日)
第147期(決算日:2022年11月17日) 第150期(決算日:2023年2月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
第21 作成期	121期(2020年 9月17日)	円 1,089	円 15	% 2.7	% 97.3	百万円 10,669
	122期(2020年10月19日)	1,010	15	△5.9	97.6	9,931
	123期(2020年11月17日)	1,053	15	5.7	97.9	10,327
	124期(2020年12月17日)	1,089	15	4.8	98.4	10,605
	125期(2021年 1月18日)	1,048	15	△2.4	98.8	10,143
	126期(2021年 2月17日)	1,066	15	3.1	99.0	10,274
	127期(2021年 3月17日)	1,109	15	5.4	98.8	10,647
第22 作成期	128期(2021年 4月19日)	1,105	15	1.0	98.7	10,581
	129期(2021年 5月17日)	1,186	15	8.7	98.4	11,377
	130期(2021年 6月17日)	1,274	15	8.7	98.4	12,199
	131期(2021年 7月19日)	1,271	15	0.9	98.2	12,153
	132期(2021年 8月17日)	1,218	15	△3.0	97.9	11,637
	133期(2021年 9月17日)	1,220	15	1.4	97.9	11,614
第23 作成期	134期(2021年10月18日)	1,247	15	3.4	97.9	11,840
	135期(2021年11月17日)	1,259	15	2.2	98.3	11,871
	136期(2021年12月17日)	1,199	15	△3.6	98.5	11,251
	137期(2022年 1月17日)	1,215	15	2.6	98.1	11,294
	138期(2022年 2月17日)	1,277	15	6.3	97.9	11,866
第24 作成期	139期(2022年 3月17日)	1,356	15	7.4	97.7	12,612
	140期(2022年 4月18日)	1,670	15	24.3	99.0	14,929
	141期(2022年 5月17日)	1,454	15	△12.0	98.3	11,828
	142期(2022年 6月17日)	1,488	15	3.4	99.0	11,580
	143期(2022年 7月19日)	1,559	15	5.8	98.1	12,199
	144期(2022年 8月17日)	1,634	15	5.8	99.0	12,606
	145期(2022年 9月20日)	1,675	15	3.4	99.6	12,604
第25 作成期	146期(2022年10月17日)	1,571	15	△5.3	99.3	11,778
	147期(2022年11月17日)	1,508	15	△3.1	99.0	11,215
	148期(2022年12月19日)	1,451	15	△2.8	98.4	10,819
	149期(2023年 1月17日)	1,346	15	△6.2	97.5	10,071
	150期(2023年 2月17日)	1,460	15	9.6	98.2	10,921

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

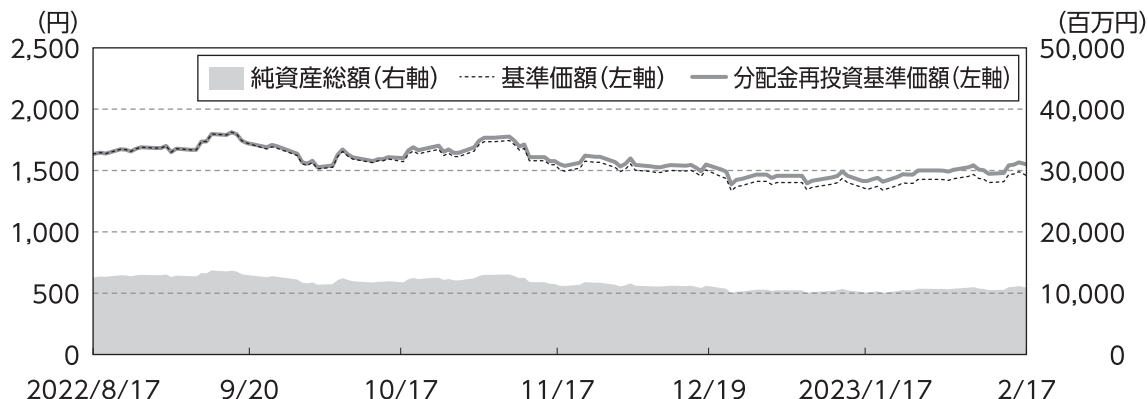
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第145期	(期 首)2022年 8月17日	円 1,634	% —	% 99.0
	8月末	1,700	4.0	99.6
	(期 末)2022年 9月20日	1,690	3.4	99.6
第146期	(期 首)2022年 9月20日	1,675	—	99.6
	9月末	1,513	△9.7	99.8
	(期 末)2022年10月17日	1,586	△5.3	99.3
第147期	(期 首)2022年10月17日	1,571	—	99.3
	10月末	1,657	5.5	99.5
	(期 末)2022年11月17日	1,523	△3.1	99.0
第148期	(期 首)2022年11月17日	1,508	—	99.0
	11月末	1,512	0.3	98.8
	(期 末)2022年12月19日	1,466	△2.8	98.4
第149期	(期 首)2022年12月19日	1,451	—	98.4
	12月末	1,401	△3.4	98.0
	(期 末)2023年 1月17日	1,361	△6.2	97.5
第150期	(期 首)2023年 1月17日	1,346	—	97.5
	1月末	1,427	6.0	97.5
	(期 末)2023年 2月17日	1,475	9.6	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第145期首：1,634円

第150期末：1,460円(既払分配金90円)

騰落率：△5.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で下落しました。米国リートETFが大きく下落し、基準価額を押し下げました。一方、ブラジル・レアルは対円で下落したものの、ブラジル・レアル/円の金利差から得られる収益が積みあがり、ブラジル・レアルにかかるリターンはプラス寄与となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、前作成期末比でまとまった下落となりました。期初から2022年10月中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利上げと長期金利の大幅な上昇、利上げ長期化に伴う景気減速への警戒感から、大きく調整する展開となりました。その後、インフレ鎮静化期待や経済のソフトランディング(軟着陸)期待が高まったことなどから、米国リート市場は下げ幅を縮小しましたが、前作成期末比では大きく下落した水準で期末を迎えました。

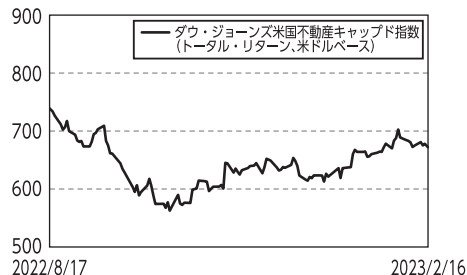
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

ブラジル・レアル/円相場

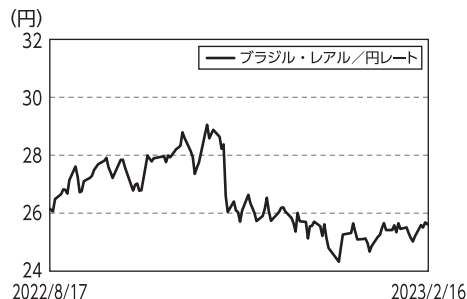
当作成期間のブラジル・レアル/円相場では、ブラジル・レアルが前作成期末比で小幅に下落しました。

2021年3月に利上げを開始したブラジル中央銀行は、2022年8月をもって当面の利上げサイクルを終了させたものの、ブラジル国内のインフレ鎮静化傾向を受けて、高い実質政策金利(名目政策金利からインフレ率を差し引いたもの)が保たれたことなどから、ブラジル・レアルは期初から11月初旬にかけて堅調な推移となりました。しかしその後は、日本政府・日本銀行による大規模な米ドル売り/円買い介入や日本銀行による予想外の政策修正(長期金利の変動幅の拡大)などを受けて、対主要通貨で急速に円高が進み、ブラジル・レアルはそれまでの対円での上昇分を吐き出すかたちとなりました。また、10月のブラジル大統領選挙において、社会保障支出の拡大を優先するルラ元大統領が勝利を収め、新政権の拡張的な政策による財政悪化に対する懸念がくすぶり続けたことも、レアルの上値を抑えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

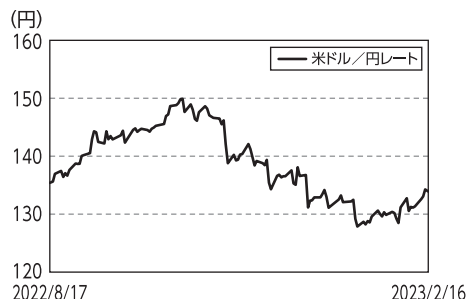


(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初に1米ドル＝134円近辺でスタートした後、上昇を続ける米長期金利と歩調を合わせるかたちで米ドル高／円安が進行し、2022年10月には1990年以来32年ぶりに150円を突破しました。しかし、その後は日本政府・日本銀行が24年ぶりとなる米ドル売り／円買い介入を実施したほか、米国のインフレ鎮静化期待を背景に米長期金利の上昇が一服したこと、日本銀行による予想外の政策修正などを受けて米ドルはそれまでの上昇分を失い、期末には前作成期末比ほぼ横ばい圏での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年8月18日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月17日	2022年11月18日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月17日	2023年1月18日～ 2023年2月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.888)	(0.946)	(0.985)	(1.023)	(1.102)	(1.017)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,367	7,377	7,387	7,393	7,398	7,405

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2022年8月18日～2023年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.776%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,535円です。
(投信会社)	(6)	(0.388)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.360)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.028)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.070	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.051)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.009)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.006)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	13	0.846	

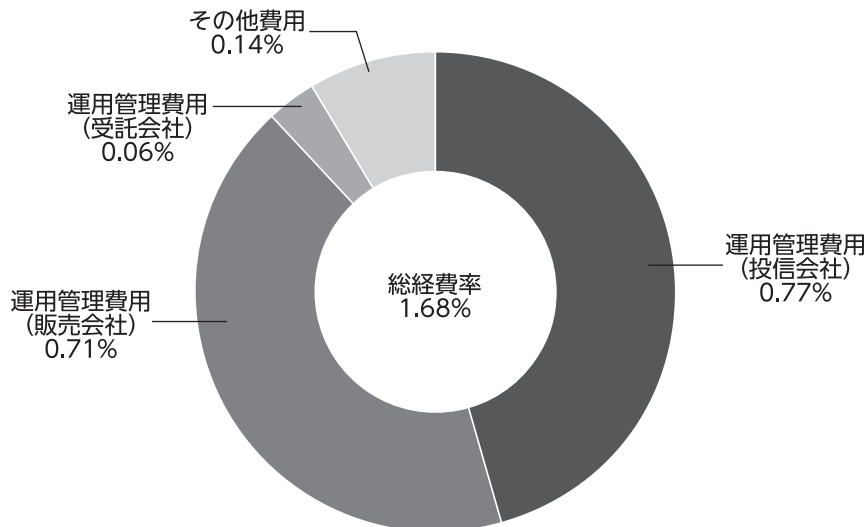
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

国 内	当 作 成 期	
	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
社 債 券	87,354	243,040

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	33,108,000 (33,108,000)	10,721,031 (10,721,031)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)	— (—)
合 計	33,108,000 (33,108,000)	10,721,031 (10,721,031)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios	リート連動債(リアル) 04/09/26	3.6	8,100,000	3,542,535	2026/4/9
VAULT	リート連動債(リアル) 07/14/27	—※	25,008,000	7,178,496	2027/7/14
合 計			33,108,000	10,721,031	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,721,031	% 96.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	345,055	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,066,086	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2022年9月20日)	(2022年10月17日)	(2022年11月17日)	(2022年12月19日)	(2023年1月17日)	(2023年2月17日)現在
	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A)資 産	12,831,952,612円	11,930,281,404円	11,391,120,495円	10,964,457,238円	10,204,261,567円	11,066,086,384円
コール・ローン等	272,732,586	221,192,728	272,735,070	309,745,868	369,220,081	330,702,051
公 社 債(評価額)	12,551,741,102	11,699,918,140	11,107,977,472	10,642,850,360	9,821,816,720	10,721,031,384
その他未収収益	7,478,924	9,170,536	10,407,953	11,861,010	13,224,766	14,352,949
(B)負 債	227,156,830	151,900,828	176,068,388	145,404,359	133,139,609	144,994,623
未払収益分配金	112,892,947	112,448,828	111,590,185	111,806,999	112,213,496	112,200,954
未払解約金	95,173,376	25,429,015	47,972,673	17,967,535	7,856,893	18,576,146
未払信託報酬	18,688,119	13,703,431	16,138,582	15,249,924	12,725,633	13,850,275
未払利息	746	603	745	890	1,010	905
その他未払費用	401,642	318,951	366,203	379,011	342,577	366,343
(C)純資産総額(A-B)	12,604,795,782	11,778,380,576	11,215,052,107	10,819,052,879	10,071,121,958	10,921,091,761
元 本	75,261,965,304	74,965,885,503	74,393,457,116	74,537,999,603	74,808,997,376	74,800,636,640
次期繰越損益金	△62,657,169,522	△63,187,504,927	△63,178,405,009	△63,718,946,724	△64,737,875,418	△63,879,544,879
(D)受益権総口数	75,261,965,304口	74,965,885,503口	74,393,457,116口	74,537,999,603口	74,808,997,376口	74,800,636,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	1.675円	1.571円	1.508円	1.451円	1.346円	1.460円

(注) 期首元本額は77,163,927,680円、第145～150期中追加設定元本額は3,988,867,877円、第145～150期中一部解約元本額は6,352,158,917円です。

■損益の状況

第145期(自2022年 8月18日 至2022年 9月20日) 第148期(自2022年11月18日 至2022年12月19日)
 第146期(自2022年 9月21日 至2022年10月17日) 第149期(自2022年12月20日 至2023年 1月17日)
 第147期(自2022年10月18日 至2022年11月17日) 第150期(自2023年 1月18日 至2023年 2月17日)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A)配当等収益	196,798,216円	197,919,727円	201,470,883円	174,761,540円	158,916,657円	168,217,207円
受取利息	195,483,224	196,242,492	200,253,289	173,330,545	157,575,365	167,119,855
その他収益金	1,331,338	1,685,329	1,228,473	1,449,648	1,362,054	1,124,477
支払利息	△16,346	△8,094	△10,879	△18,653	△20,762	△27,125
(B)有価証券売買損益	236,248,099	△846,844,940	△549,022,149	△464,930,788	△817,927,194	808,301,156
売買益	260,619,164	5,195,026	3,435,541	861,812	3,035,033	811,828,297
売買損	△24,371,065	△852,039,966	△552,457,690	△465,792,600	△820,962,227	△3,527,141
(C)信託報酬等	△20,866,603	△14,915,703	△17,321,949	△16,406,506	△13,869,596	△15,055,107
(D)当期損益金(A+B+C)	412,179,712	△663,840,916	△364,873,215	△306,575,754	△672,880,133	961,463,256
(E)前期繰越損益金	△17,393,885,697	△16,918,962,002	△17,417,096,729	△17,776,669,089	△18,092,580,396	△18,740,513,044
(F)追加信託差損益金	△45,562,570,590	△45,492,253,181	△45,284,844,880	△45,523,894,882	△45,860,201,393	△45,988,294,137
(配当等相当額)	(36,175,303,918)	(36,154,301,555)	(36,031,895,637)	(36,262,061,167)	(36,568,311,186)	(36,698,105,407)
(売買損益相当額)	(△81,737,874,508)	(△81,646,554,736)	(△81,316,740,517)	(△81,785,956,049)	(△82,428,512,579)	(△82,686,399,544)
(G)計(D+E+F)	△62,544,276,575	△63,075,056,099	△63,066,814,824	△63,607,139,725	△64,625,661,922	△63,767,343,925
(H)収益分配金	△112,892,947	△112,448,828	△111,590,185	△111,806,999	△112,213,496	△112,200,954
次期繰越損益金(G+H)	△62,657,169,522	△63,187,504,927	△63,178,405,009	△63,718,946,724	△64,737,875,418	△63,879,544,879
追加信託差損益金	△45,562,570,590	△45,492,253,181	△45,284,844,880	△45,523,894,882	△45,860,201,393	△45,988,294,137
(配当等相当額)	(36,175,303,918)	(36,154,301,555)	(36,031,895,637)	(36,262,061,167)	(36,568,311,186)	(36,698,105,407)
(売買損益相当額)	(△81,737,874,508)	(△81,646,554,736)	(△81,316,740,517)	(△81,785,956,049)	(△82,428,512,579)	(△82,686,399,544)
分配準備積立金	19,276,169,592	19,150,685,906	18,925,123,388	18,849,146,697	18,776,697,622	18,694,813,394
繰越損益金	△36,370,768,524	△36,845,937,652	△36,818,683,517	△37,044,198,539	△37,654,371,647	△36,586,064,136

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A)配当等収益額(費用控除後)	187,314,345円	183,004,024円	184,148,934円	158,355,034円	145,047,061円	165,623,212円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	36,175,303,918円	36,154,301,555円	36,031,895,637円	36,262,061,167円	36,568,311,186円	36,698,105,407円
(D)分配準備積立金額	19,201,748,194円	19,080,130,710円	18,852,564,639円	18,802,598,662円	18,743,864,057円	18,641,391,136円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	55,564,366,457円	55,417,436,289円	55,068,609,210円	55,223,014,863円	55,457,222,304円	55,505,119,755円
(F)期末残存口数	75,261,965,304口	74,965,885,503口	74,393,457,116口	74,537,999,603口	74,808,997,376口	74,800,636,640口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	7,382.78円	7,392.34円	7,402.33円	7,408.69円	7,413.16円	7,420.40円
(H)分配金額(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	112,892,947円	112,448,828円	111,590,185円	111,806,999円	112,213,496円	112,200,954円

分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。